

神奈川県石川ひろのり

県議会レポート 2023 特別号

住み続けたい街
麻生区のために



石川ひろのり事務所
〒215-0011 川崎市麻生区百合丘1-5-4 米山ビル202
TEL 044-455-6611 FAX 044-455-6614

県議会控室
〒231-8588 横浜市中区日本大通1 神奈川県庁新庁舎7階
TEL 045-210-7650 FAX 045-210-8933

<http://www.hiro-ishikawa.jp/> 石川ひろのり

本当に神奈川県は住みやすいのか
あなたの納めた税金を
「生まれて・育って・住んで良かった」
誇りある神奈川県に。
今日より明日はきっといいことがある。
住み続けたい神奈川県を目指して。

「新型コロナウイルスとの共存」これからのかながわについて 石川ひろのり 一般質問に登壇



マスク飲食制度
「医学的に点検」
県議会で知事答弁

新型コロナウイルス感染症を巡り、黒石祐治知事は6日の県議会本会議で、飲食店での感染防止対策として県が昨春から運用している「マスク飲食実施店認証制度」について「県として医学的な見地を踏まえ、効果的な制度となるよう点検を行う」と述べた。

同制度は▽マスク飲食の実施▽手指消毒や換気の徹底▽座席の間隔確保などなどを認証条件としており、今年11月末時点で県内飲食店のおよそ9割に当たる約3万5千店が認証を受けている。ただ、認証を受けながら条件を順守していない一部の店舗の存在も指摘される。

知事は今年に入ってオミクロン株が主流となり、国もコロナ対応の出口戦略を見据えていることを踏まえ、「飲食店に重点を置く在り方を含め検証が必要」と答弁。現時点では国から制度継続の意向が示されているとした上で「認証条件の見直しや、制度終了を判断するタイミングの考え方を示すよう国に対応を求めている」とした。

立憲民主党・民権クラブの石川裕憲氏の一般質問に答えた。(大槻 和久)

令和4年12月7日 神奈川新聞掲載

主な質問

コロナ禍における生活困窮者対策について

石川 昨年11月、生活困窮者の支援に全庁体制で取り組むため、知事を本部長とした神奈川県生活困窮者対策推進本部を設置した。その支援内容について確認を行ったが、孤独・孤立支援として約2億3千万円の予算を計上した事業のうち、コロナ禍による失業者と介護事業所等との迅速なマッチング支援をする事業は、10月3日現在、直接雇用に関わった人数はわずか1人。また、介護のマイナスイメージを払拭するとしてトレインビジョンを行ったなど、その**危機感、スピード感に本気で対策に取り組まれているのか甚だ疑問を感じる実施状況となっている。**

知事 県では、昨年11月と今年5月に行った2回の生活困窮者対策推進本部で、取り組みの方向性と具体的な施策を決定してきた。既に100団体を超える子ども食堂への協力金支給や、ヤングケアラー等の支援に向けた電話やLINE相談の窓口の新設など、施策は成果を上げつつあり、概ね順調に推移している。一方で、物価高騰の影響等から入札が不調となり開始が遅れた事業もある。**今後、本部でしっかり進行管理をしていく。**

石川 子ども食堂などへの支援は大切である。しかし、それだけではなく、その先の**生活困窮者の方に対して、しっかりとその支援が届いているのか、迅速に届いているのか、これが重要である。**今回所管局に資料を要求し、現状把握ができた。今後、実施状況の検証、公開を求める。

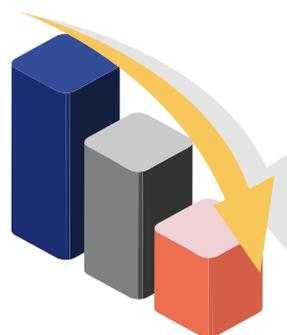
知事 これまで取り組んできた本部の施策については、年度末に成果を分析し、わかりやすい図表なども用いて県のホームページなどで公開する。

人口減少時代を迎える中での 戦略的な歳入確保策について

石川 県は令和4年人口統計調査結果報告において、昨年より約5,200人減少したと発表し、統計を取り始めてから初の減少となり、神奈川県においても人口減少社会が現実のものとなっている。

自然増対策として、県内市町村と連携し、その地域にあった子どもを生ま育てやすい環境づくりの創出が求められる。また、社会増対策としては、転出超過対策や地域雇用の創出とともに、市街地の再開発が重要である。例えば、川崎市が県に要望している、市街地再開発事業等への財政措置など、**県域全体を牽引するために人口が増えている市町に対しての積極的な支援を行うなど、戦略的な歳入確保策が必要と考える。**

知事 本県では、人口減少が進んでいる三浦半島地域や県西地域などで、地域活性化を図るプロジェクトを推進するとともに、「かながわライフ」の魅力発信や、市町村の空き家の活用を支援する専門人材の派遣などを通じて、移住の促進に取り組んでいる。また、県内経済の活性化と雇用の創出を図るため、成長産業をはじめとした企業誘致にも積極的に取り組んでいる。さらに、鉄道駅周辺などの**市街地再開発事業による都市機能の集約化の推進や、道路や鉄道などの交通ネットワークの充実などにも取り組んでいる。**今後も、こうした施策に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、**地域経済を活性化させ、県政運営の基盤となる税財源の確保に努めていく。**



マスク飲食実施店認証制度の今後について

石川 県は、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、「マスク飲食」に積極的に取り組む飲食店等を認証する「マスク飲食実施店」認証制度を実施している。しかし、飲食店の現場では、県の認証条件を履行していない店舗も出てきており、現状に即した店舗を利用する方がしっかりと判断できる制度にすることが、今後、マスク飲食実施店認証制度の出口戦略にもつながると考える。**制度と飲食店等との現場の温度差についてどのように捉えているのか。また、これまでの検証、総括を行い、今後に向けた整理が必要と考える。**

知事 制度と飲食店等の現場との温度差について、行動制限の緩和が進んできたことを受け、感染防止対策に対する社会の受け止めも変化してきていると感じている。飲食店等における意識も、店舗により差が生じており、一部の店舗では守られていないケースも見られる。こうした店舗については、**認証条件を遵守するよう働きかけていく。**

検証については、**飲食店に重点を置いた取り組みのあり方を含め、検証が必要であると考えている。**また、制度終了の判断のタイミングについては考え方を示すよう、**国と直接、意見交換を行い、対応を求めていく。**



その他の質問

- これからの県内鉄道網整備について
- 建設業界の生産性向上を進めるための支援について
- 切れ目のない子育て支援についてなど質問しました。

詳しい質問内容はホームページをご覧ください。

